



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 白井 雅人

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,207	23.4	12,081	23.7	7,008	53.5	7,236	52.6	5,170	106.6
24年3月期	9,896	24.4	9,768	25.0	4,567	70.4	4,743	70.7	2,502	52.3

(注) 包括利益 25年3月期 8,601百万円 (236.5%) 24年3月期 2,556百万円 (62.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	162.06	—	14.1	10.5	57.4
24年3月期	78.43	—	7.8	8.1	46.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	77,754	40,293	51.8	1,263.01
24年3月期	60,741	32,968	54.3	1,033.33

(参考) 自己資本 25年3月期 40,292百万円 24年3月期 32,965百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△5,795	△90	3,252	10,707
24年3月期	5,943	△2,372	△2,825	13,109

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	1,276	51.0	4.0
25年3月期	—	10.00	—	72.00	82.00	2,615	50.6	7.1

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(注) 当社グループは、業績予想の開示を行っておりません。詳細は、次ページ「業績予想を開示できない理由」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)  
 (注) 詳細は、4ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	32,779,000 株	24年3月期	32,779,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	876,861 株	24年3月期	876,749 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	31,902,204 株	24年3月期	31,902,305 株

(注) 詳細は、24ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,387	22.9	12,262	23.2	7,150	50.9	7,559	51.1	5,490	163.5
24年3月期	10,082	27.7	9,953	28.4	4,739	81.6	5,004	80.2	2,083	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	172.12	—
24年3月期	65.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	74,949	38,852	51.8	1,217.86	422.1
24年3月期	58,549	31,207	53.3	978.22	359.3

(参考) 自己資本 25年3月期 38,852百万円 24年3月期 31,207百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外となっております。なお、財務諸表につきましては、この決算短信開示時点において、監査手続を行っております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「業績予想を開示できない理由」

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成25年3月期が9.1%(受入手数料6.3%、トレーディング損益2.8%)、平成24年3月期が8.4%(受入手数料4.7%、トレーディング損益3.7%)となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成25年3月期が73.5%、平成24年3月期が74.0%と、相当の割合に達しております。当社グループは、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市場の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社は、Face to Faceのビジネス・モデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズに応えるため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を一時的に保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性も否定できません。

もとより、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件を全て事前に予想することは、極めて困難であります。当社グループといたしましては、こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害するおそれがあると思料します。

上述の理由から、当社グループは、業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末または四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(セグメント情報) .....	20
(税効果会計関係) .....	21
(有価証券関係) .....	22
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
(開示の省略) .....	24
「参考資料」 .....	25
平成25年3月期連結決算資料 .....	25
(1) 受入手数料 .....	25
(2) トレーディング損益 .....	25
「参考資料」 .....	26
連結損益計算書の四半期推移 .....	26
5. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
「参考資料」 .....	34
平成25年3月期決算資料 .....	34
(1) 株券売買高（市場デリバティブ取引を除く） .....	34
(2) 引受・募集・売上の取扱高 .....	34
(3) 自己資本規制比率 .....	34
(4) 役職員数 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州景気の低迷やアジア景気の鈍化、日中の関係悪化から先行き懸念が広がりましたが、年末からは新政権によるデフレ脱却期待と円高修正とが相俟って年度末にかけて回復の兆しが見えてきました。

日経平均株価は、海外株式の下落や為替の円高を受け軟調な出足となり、6月の安値8,238円からはもみ合いとなりました。その後はアベノミクスへの期待と円安を受けて、日経平均は上昇に転じ年度末には12,397円となり、2008年のリーマンショック直前の水準を回復しました。また、為替は9月の1ドル77円台前半から、3月には1ドル96円台後半へと急速に円安が進みました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズに応えるため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めました。その結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益122億7百万円（前年同期比123.4%）、純営業収益120億81百万円（同123.7%）、経常利益72億36百万円（同152.6%）、当期純利益51億70百万円（同206.6%）となりました。

当連結会計年度における収益等の内訳は次のとおりです。

#### ① 受入手数料

受入手数料は、20億46百万円（前年同期比141.2%）となりました。内訳は以下のようになっております。

##### イ 委託手数料

株券委託手数料は、7億16百万円（同160.9%）を計上し、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、7億31百万円（同162.5%）となりました。

##### ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、29百万円（同376.7%）となりました。

##### ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資銀行業務の取扱手数料は減少しましたが、投資信託の取扱いの増加により、8億28百万円（同122.6%）となりました。

##### ニ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料や投資銀行業務関連手数料からなる「その他の受入手数料」は、4億57百万円（同144.7%）となりました。

#### ② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、外国新株予約権付社債の販売が減少しましたが、保有投資信託の評価額の回復により、3億43百万円の利益（前年同期比95.1%）となりました。一方、債券等トレーディング損益につきましては、外貨建外国債券の販売の好調並びに保有債券の評価額の回復により、88億67百万円の利益（同122.7%）となりました。これらにその他のトレーディング損益1億35百万円の利益（同520.6%）を加えた「トレーディング損益」は、93億47百万円の利益（同122.7%）となりました。

#### ③ 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、4億28百万円の損失（前年同期は2億97百万円の損失）となりました。

#### ④ 金融収支

金融収益9億94百万円（前年同期比98.4%）から金融費用1億25百万円（同98.0%）を差し引いた「金融収支」は、8億68百万円（同98.4%）となりました。

#### ⑤ その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、2億48百万円（前年同期比210.2%）となりました。

#### ⑥ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、業務効率化及び経費削減に努めた結果、50億72百万円（前年同期比97.5%）となりました。

#### ⑦ 営業外損益

営業外収益は、投資有価証券の配当金を中心に合計で3億14百万円（前年同期比149.3%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、匿名組合投資損失等、合計で87百万円（同248.3%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は2億27百万円の利益（同129.5%）となりました。

### ⑧ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で14億81百万円（前年同期は26百万円）を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券売却損等合計で4億75百万円（前年同期比169.1%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、10億5百万円の利益（前年同期は2億54百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、777億54百万円（前連結会計年度末は607億41百万円）となり、170億12百万円増加しました。流動資産は、564億94百万円（前連結会計年度末471億28百万円）となり、93億65百万円増加しました。主な要因としては、トレーディング商品の増加（162億43百万円から241億63百万円へ79億19百万円増）、預託金の増加（71億56百万円から96億4百万円へ24億48百万円増）があった一方で、現金・預金の減少（141億9百万円から107億7百万円へ34億2百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は、212億59百万円（前連結会計年度末は136億12百万円）となり、76億47百万円増加しました。これは、主に投資有価証券の増加（77億44百万円から143億43百万円へ65億99百万円増）によるものであります。

### ② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、374億60百万円（前連結会計年度末は277億72百万円）となり、96億87百万円増加しました。流動負債は、338億63百万円（前連結会計年度末は265億37百万円）となり、73億26百万円増加しました。主な要因としては、短期借入金の増加（151億50百万円から191億80百万円へ40億30百万円増）、預り金の増加（67億67百万円から97億66百万円へ29億98百万円増）などがあげられます。固定負債は、35億83百万円（前連結会計年度末は12億19百万円）となり、23億63百万円増加しました。これは、主に繰延税金負債の増加（66百万円から19億93百万円へ19億26百万円増）によるものであります。

### ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、402億93百万円（前連結会計年度末は329億68百万円）となり、73億24百万円増加しました。主な要因としては、利益剰余金の増加（236億39百万円から275億33百万円へ38億94百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（1億62百万円から35億95百万円へ34億33百万円増）などがあげられます。

### ④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主にトレーディング商品の増加により57億95百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは主に投資有価証券の取得により90百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の増加により32億52百万円の増加となっております。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ24億2百万円減少し、107億7百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

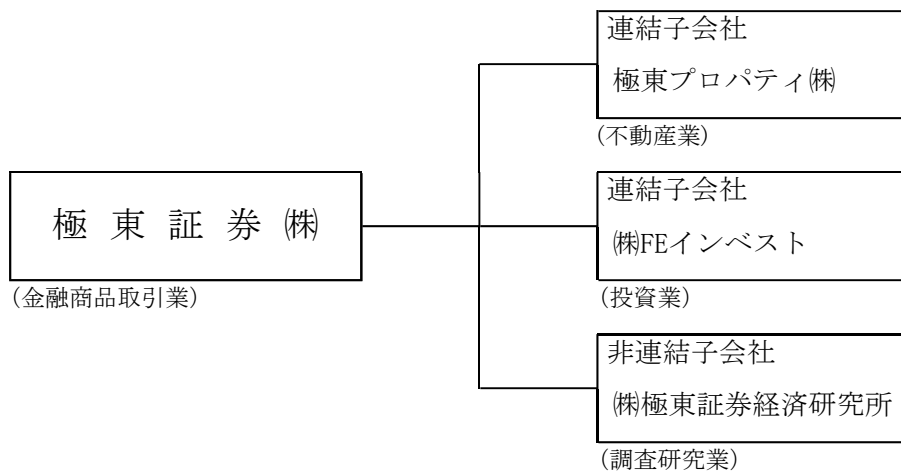
当社グループは、株主価値向上の一環として、株主の皆さまに対し積極的な利益還元を図ることを経営の重要な政策のひとつとしており、配当につきましては、連結配当性向50%以上を目標とした業績連動型の配当政策を基本としております。また、安定的な配当に対する株主の皆さまの期待にお応えする観点から、連結純資産配当率（DOE）2%以上を目標値として掲げており、両基準で算出した数値のいずれか高い金額を配当金額とする旨を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、連結配当性向基準を採用し普通配当72円（年間82円）を予定しております。

$$\text{(注) 純資産配当率(DOE)} = \frac{\text{普通株式に係る1株当たり配当金(年間)}}{\text{(期首1株当たり純資産+期末1株当たり純資産)} \div 2} \times 100$$

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社3社（連結子会社2社）で構成され、主たる事業は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ています。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。なお、事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来、「信は萬事の基と為す」を基本理念とし、信頼を原点としたFace to Face（お客さまとの直接対話型）のビジネスモデルと健全経営の追求による安定的成長確保を経営の基本方針としております。当社は、官民一体となった「貯蓄から投資へ」の諸施策の実施を当社のビジネスモデルに合った事業環境の到来と強く意識し、「大切な資産を育てるお手伝い」をブランドスローガンとして掲げ、お客さまへの特色ある旬の商品や幅広いコンサルティングサービスの提供とコンプライアンス重視の適正な投資勧誘により、さらなるお客さま満足度の向上と信頼関係強化に努めております。また、常に経営環境の変化・見通しを的確に捉え、その時々々の核となる新しい収益分野にいち早く着目・具現化し、収益多様化による健全経営維持と株主価値向上を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益構造の多様化と経営環境の変化を的確に捉えた新しい収益分野への積極的取組みにより、安定的・持続的成長を目指すことを経営の基本としており、今後とも業績向上に努め、変化する経営環境において、連結ROE（株主資本利益率）の水準を高めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

中長期的には、リスク・リターンを勘案した多様な資産運用に対するニーズが高まり、証券会社の果たすべき役割は一層重要になると予想されます。当社グループは、その潮流を確実に捉え、証券市場へ参加する個人投資家層拡大への貢献を通してさらなる成長を達成してまいり所存です。そのために、以下の課題に取り組み、経営戦略の実現に努めてまいります。

##### ① Face to Faceのビジネスモデルの追求

オンライン証券会社や他の中堅証券会社との差別化を図るうえで、「多様な商品でマーケット変化を捉えた機動的な運用提案」をいかに実践し、投資パフォーマンスの向上に資するかが重要な課題であります。

今後とも、当社グループは、お客さまとの信頼関係強化のため、「特色ある旬の商品の提案力」と「幅広いコンサルティング機能」の強化並びに「わかり易く、親切・丁寧な対応」の徹底に努め、極東ファンの拡大を目指してまいります。さらに、お客さまに対する情報サービス充実と効果的な提案活動推進の観点から、ホームページ上のお客さま向け情報コンテンツの充実等により、お客さまとのコミュニケーション強化を図ってまいります。

##### ② 収益基盤の拡充

当社グループは、従来より長期安定的収益確保の観点から、収益基盤となる「新規顧客の開拓」及び「預り資産の増強」を重点課題として掲げております。当社の新規顧客の半数が既存のお客さまのご紹介によるものであり、今後とも、「特色ある旬の商品」提供と、お客さまの利益に資する営業展開を基本に信頼を勝ち得ながら、その課題達成を図ってまいります。

##### ③ 適正なリスク管理に基づく戦略的な財務運営による株主価値の増大

当社グループは、これまで、株主資本の効率的運用の観点から、適正なリスクを取りつつ戦略的な財務運営を行ってまいりました。株主価値向上のためには、このような積極的な事業展開が不可欠と考えており、今後とも、経営環境の変化を的確に捉え、その時々々の核となる新しい収益分野にいち早く着目し、従来以上に厳格なリスクコントロールの下、株主価値向上に努めてまいります。

##### ④ 人材の育成と多様化

Face to Faceのビジネスモデル追求による収益拡大と新規事業分野を通じた収益多様化を図るためには、人材の質的向上と、優秀な人材の確保が生命線であると認識しております。

今後とも、教育・研修プログラムの高度化、人事評価制度や資格取得支援制度の充実、職場環境の整備を図り、人材育成・活性化を進めてまいります。さらに、収益分野には多様な人材を機動的に採用・配置し、活力ある企業風土を創出してまいります。

##### ⑤ 経費の効果的活用の徹底

当社グループは、従来から、経費の効果的活用を徹底し、収益環境の急激な変化に対応してまいりました。引き続き全社一丸となって効率的な経営基盤構築に取り組んでまいります。

##### ⑥ コンプライアンス及び内部統制の強化

当社グループは、コンプライアンス及び内部統制の一層の強化を図るため、社内管理態勢等の整備・充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	14,109	10,707
預託金	7,156	9,604
トレーディング商品	16,243	24,163
商品有価証券等	16,243	24,156
デリバティブ取引	—	7
約定見返勘定	249	1,531
営業投資有価証券	4,126	2,724
信用取引資産	4,059	5,646
信用取引貸付金	2,088	4,814
信用取引借証券担保金	1,970	831
立替金	88	4
短期差入保証金	79	485
未収収益	285	491
繰延税金資産	289	486
その他の流動資産	480	703
貸倒引当金	△38	△53
流動資産計	47,128	56,494
固定資産		
有形固定資産	※1 4,903	※1 4,861
建物	550	511
車両運搬具	—	9
器具備品	318	334
土地	4,034	4,006
無形固定資産	118	106
ソフトウェア	93	82
その他	24	24
投資その他の資産	8,590	16,291
投資有価証券	7,744	14,343
長期貸付金	29	970
長期差入保証金	629	609
繰延税金資産	5	20
その他	240	394
貸倒引当金	△58	△46
固定資産計	13,612	21,259
資産合計	60,741	77,754



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	1	60
商品有価証券等	—	54
デリバティブ取引	1	6
信用取引負債	2,070	831
信用取引借入金	92	277
信用取引貸証券受入金	1,977	554
預り金	6,767	9,766
受入保証金	164	326
有価証券等受入未了勘定	—	156
短期借入金	15,150	19,180
未払法人税等	1,796	2,190
賞与引当金	310	355
その他の流動負債	275	995
流動負債計	26,537	33,863
固定負債		
長期借入金	500	1,000
長期未払金	616	546
繰延税金負債	66	1,993
退職給付引当金	30	41
その他の固定負債	5	1
固定負債計	1,219	3,583
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	15	13
特別法上の準備金計	15	13
負債合計	27,772	37,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	23,639	27,533
自己株式	△862	△862
株主資本合計	32,803	36,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	3,595
その他の包括利益累計額合計	162	3,595
少数株主持分	3	0
純資産合計	32,968	40,293
負債・純資産合計	60,741	77,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	1,449	2,046
委託手数料	450	731
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	7	29
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	675	828
その他の受入手数料	315	457
トレーディング損益	7,614	9,347
営業投資有価証券損益	△297	△428
金融収益	1,010	994
その他の営業収入	118	248
営業収益計	9,896	12,207
金融費用	128	125
純営業収益	9,768	12,081
販売費・一般管理費		
取引関係費	640	660
人件費	※1 3,191	※1 2,981
不動産関係費	520	494
事務費	503	515
減価償却費	95	95
租税公課	109	124
貸倒引当金繰入れ	—	25
その他	139	175
販売費・一般管理費計	5,200	5,072
営業利益	4,567	7,008
営業外収益		
受取配当金	128	140
投資事業組合運用益	—	103
匿名組合投資利益	6	—
貸倒引当金戻入額	34	—
その他	41	71
営業外収益計	211	314
営業外費用		
支払利息	5	7
投資事業組合運用損	28	—
匿名組合投資損失	—	59
貸倒引当金繰入額	—	12
リース解約損	0	3
その他	1	5
営業外費用計	35	87
経常利益	4,743	7,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
特別利益				
投資有価証券売却益		10		1,479
退職給付引当金戻入額		8		—
金融商品取引責任準備金戻入		5		2
その他		0		—
特別利益計		26		1,481
特別損失				
投資有価証券売却損		13		175
投資有価証券評価損		23		25
関係会社株式評価損		—		42
関係会社清算損		—		169
固定資産売却損		0		—
固定資産除却損		0		9
減損損失	※2	207	※2	44
ゴルフ会員権売却損		30		7
その他		5		0
特別損失計		281		475
税金等調整前当期純利益		4,488		8,242
法人税、住民税及び事業税		2,141		3,291
法人税等調整額		△152		△217
法人税等合計		1,989		3,074
少数株主損益調整前当期純利益		2,499		5,168
少数株主損失(△)		△2		△2
当期純利益		2,502		5,170

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,499	5,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	3,433
その他の包括利益合計	※ 57	※ 3,433
包括利益	2,556	8,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,559	8,603
少数株主に係る包括利益	△2	△2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	5,251	5,251
当期末残高	5,251	5,251
資本剰余金		
当期首残高	4,774	4,774
当期末残高	4,774	4,774
利益剰余金		
当期首残高	22,094	23,639
当期変動額		
剰余金の配当	△957	△1,276
当期純利益	2,502	5,170
当期変動額合計	1,545	3,894
当期末残高	23,639	27,533
自己株式		
当期首残高	△862	△862
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△862	△862
株主資本合計		
当期首残高	31,258	32,803
当期変動額		
剰余金の配当	△957	△1,276
当期純利益	2,502	5,170
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,545	3,894
当期末残高	32,803	36,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	105	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	3,433
当期変動額合計	57	3,433
当期末残高	162	3,595
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	3,433
当期変動額合計	57	3,433
当期末残高	162	3,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	6	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	3	0
純資産合計		
当期首残高	31,369	32,968
当期変動額		
剰余金の配当	△957	△1,276
当期純利益	2,502	5,170
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	54	3,430
当期変動額合計	1,599	7,324
当期末残高	32,968	40,293

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,488	8,242
減価償却費	95	95
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△215	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	44
受取利息及び受取配当金	△921	△1,112
支払利息	133	132
投資有価証券売却益	△10	△1,479
投資有価証券売却損	13	175
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	25
関係会社清算損益 (△は益)	—	169
関係会社株式評価損	—	42
固定資産除却損	0	9
減損損失	207	44
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△5	△2
預託金の増減額 (△は増加)	△1,366	△2,448
立替金の増減額 (△は増加)	△73	84
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△1,882	△7,919
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	170	△1,281
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	709	1,402
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,935	△2,825
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△18	△406
預り金	1,449	2,998
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△74	59
受入保証金	△298	161
その他資産	93	△660
その他負債	209	708
その他	320	△266
小計	5,022	△3,967
利息及び配当金の受取額	917	1,107
利息の支払額	△132	△132
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	134	△2,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,943	△5,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△63	△94
固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△1,686	△3,793
投資有価証券の売却による収入	365	3,533
投資有価証券の償還による収入	0	154
貸付けによる支出	△4	△946
貸付金の回収による収入	6	6
ゴルフ会員権の売却による収入	10	4
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	—	1,000
その他	△2	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,372	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△500	△1,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,370	4,030
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△954	△1,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,825	3,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△264	231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	481	△2,402
現金及び現金同等物の期首残高	12,628	13,109
現金及び現金同等物の期末残高	13,109	10,707



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

極東プロパティ(株)

(株)F E インベスト

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)極東証券経済研究所

F E V C 17投資事業有限責任組合 他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社等の名称等

子会社としなかった主要な会社の名称

F E V C 24投資事業有限責任組合 他

子会社としなかった理由

当該投資事業有限責任組合に対して支配力基準を適用するにあたり、業務執行者の執行する業務が管理業務に準ずる業務であることが明らかであり、当該投資事業有限責任組合の財務及び営業または事業の方針を決定できないことが明らかであると認められるためであります。

(4) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（(株)極東証券経済研究所、F E V C 17投資事業有限責任組合他）及び関連会社（F E V C 1投資事業有限責任組合他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品勘定に属するトレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とする時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）はありません。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法によっております。また、連結子会社においては、建物（附属設備を除く）について定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～47年

器具・備品 3～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び連結子会社所定の計算方法による当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、執行役員退職慰労金内規に基づき、必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が1百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他資産」に含めていた「短期差入保証金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他資産」に表示していた75百万円は、「短期差入保証金の増減額(△は増加)」△18百万円、「その他資産」93百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	832百万円	677百万円
車両運搬具	—	3
器具・備品	145	134
計	977	815

2. 保証債務の残高

保証債務の期末残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	77百万円	66百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

当社は、当社及び当社連結子会社が匿名組合出資している法人1社との間で、平成21年3月25日付で、不動産に係る信託受益権譲渡予約契約を締結しております。当該契約のもとでは、当該法人は、平成26年3月末日の期限の到来、当該法人が20億円の借入を行っている銀行との間で締結している当該借入金に係る融資契約書に規定する期限の利益喪失事由の発生または信託契約の全部若しくは一部に係る解除事由の発生を停止条件として、当該法人が保有する信託受益権を約40億円で購入することを当社に請求できる予約完結権を有しております。

(連結損益計算書関係)

※1 人件費の内、主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	534百万円	595百万円

※2 減損損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
--	--	--

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	土地	東京都千代田区
事業用資産	土地	東京都港区
—	のれん	—

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店を1つの単位とし、連結子会社においては、各社を1つのグルーピング単位としております。

当連結会計年度において、一部の連結子会社の収益性の低下により、当該子会社の事業用資産（土地）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（140百万円）として特別損失に計上しました。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額すなわち、不動産鑑定評価額により測定しております。

また、当該連結子会社の収益性の低下を受け、当該子会社に係るのれん相当額について、回収可能価額を零にしたうえで、未償却残高を減損損失（67百万円）として特別損失に計上しました。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び土地	東京都新宿区

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店を1つの単位とし、連結子会社においては、各社を1つのグルーピング単位としております。

当連結会計年度において、一部の連結子会社の収益性の低下により、当該子会社の事業用資産（建物及び土地）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（44百万円）として特別損失に計上しました。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額すなわち、不動産鑑定評価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65百万円	5,377百万円
組替調整額	9	△13
税効果調整前	75	5,364
税効果額	△18	△1,930
その他有価証券評価差額金	57	3,433
その他の包括利益合計	57	3,433

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,779	—	—	32,779
合計	32,779	—	—	32,779
自己株式				
普通株式	876	0	—	876
合計	876	0	—	876

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	638	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年10月18日 取締役会	普通株式	319	10.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	957	利益剰余金	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月6日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,779	—	—	32,779
合計	32,779	—	—	32,779
自己株式				
普通株式	876	0	—	876
合計	876	0	—	876

（注）自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	957	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年10月16日 取締役会	普通株式	319	10.0	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成25年5月15日開催予定の取締役会において次のとおり付議いたします。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	2,296	利益剰余金	72.0	平成25年3月31日	平成25年6月5日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金・預金	14,109百万円	10,707百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000	—
現金及び現金同等物	13,109	10,707

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	118百万円	135百万円
未払事業税	132	179
貸倒引当金	10	20
その他	28	151
計	289	486
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	0	4
退職給付引当金	9	13
長期未払金	207	205
その他	975	941
評価性引当額	△1,160	△1,115
計	31	49
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△92	△2,022
計	△92	△2,022
繰延税金資産の純額	228	△1,485

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	41.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
永久に損金に算入されない項目	1.0	
永久に益金に算入されない項目	△0.5	
住民税均等割	0.3	
評価性引当額	6.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	
その他	△4.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(1) トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	平成24年3月31日現在	
	資産	負債
	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
株式	△0	△0
債券	62	—
受益証券	△84	—
その他	△19	—
合計	△42	△0

(2) トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券

		平成24年3月31日現在			
		種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
固定資産に属する もの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,002	818	183
		その他	544	418	125
	小計		1,546	1,237	308
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	168	219	△51
		その他	36	40	△4
小計		205	260	△55	
合計		1,751	1,498	253	

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日			
種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	107	17	16
その他	50	—	—
合計	157	17	16

③ 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、営業投資有価証券(流動資産)について、310百万円(株式19百万円、その他290百万円)、投資有価証券について、23百万円(株式23百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) トレーディングに係るもの

商品有価証券等（売買目的有価証券）

種類	平成25年3月31日現在	
	資産	負債
	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
株式	△0	△0
債券	1,088	—
受益証券	47	—
その他	72	—
合計	1,207	△0

(2) トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券

		平成25年3月31日現在			
		種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
固定資産に属する もの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	7,023	1,699	5,323
		その他	715	418	296
	小計	7,738	2,117	5,620	
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	34	37	△2
		その他	—	—	—
小計	34	37	△2		
合計			7,772	2,155	5,617

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	1,757	1,468	175
その他	48	10	—
合計	1,805	1,479	175

③ 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、営業投資有価証券（流動資産）について、436百万円（株式5百万円、その他431百万円）、投資有価証券について、25百万円（株式0百万円、その他24百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,033.33円	1株当たり純資産額	1,263.01円
1株当たり当期純利益金額	78.43円	1株当たり当期純利益金額	162.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,502	5,170
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,502	5,170
期中平均株式数 (株)	31,902,305	31,902,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品関係、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産及び開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

「参考資料」

平成25年3月期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
委託手数料	450	731	281	62.5
(株券)	(445)	(716)	(271)	(60.9)
(債券)	(0)	(5)	(4)	(700.1)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	7	29	21	276.7
(株券)	(7)	(28)	(21)	(272.8)
(債券)	(-)	(0)	(0)	(-)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	675	828	152	22.6
その他の受入手数料	315	457	141	44.7
合 計	1,449	2,046	596	41.2

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券	462	755	292	63.3
債券	1	6	4	266.0
受益証券	863	1,097	234	27.1
その他	121	186	64	53.0
合 計	1,449	2,046	596	41.2

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券等	361	343	△17	△4.9
債券等	7,227	8,867	1,640	22.7
その他	26	135	109	420.6
合 計	7,614	9,347	1,732	22.7

## 「参考資料」

## 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	24. 1. 1	24. 4. 1	24. 7. 1	24. 10. 1	25. 1. 1
	24. 3. 31	24. 6. 30	24. 9. 30	24. 12. 31	25. 3. 31
I 営業収益	3,747	1,636	2,688	3,570	4,311
1. 受入手数料	351	306	399	454	886
2. トレーディング損益	3,327	1,118	1,996	2,837	3,394
3. 営業投資有価証券損益	△116	△14	9	△8	△415
4. 金融収益	145	196	270	237	289
5. その他の営業収入	38	29	12	49	157
II 金融費用	33	26	33	29	36
純営業収益	3,714	1,610	2,655	3,541	4,275
III 販売費・一般管理費	1,262	1,191	1,224	1,247	1,409
1. 取引関係費	138	143	160	135	220
2. 人件費	764	727	752	774	726
3. 不動産関係費	123	114	114	127	137
4. 事務費	118	121	125	127	140
5. 減価償却費	24	22	24	24	23
6. 租税公課	45	23	30	28	41
7. 貸倒引当金繰入れ	—	12	△10	△0	23
8. その他	47	25	26	28	95
営業利益	2,451	418	1,430	2,293	2,865
IV 営業外収益	9	120	11	56	126
V 営業外費用	△47	72	△26	23	18
経常利益	2,507	467	1,468	2,326	2,974
VI 特別利益	9	5	—	21	1,454
VII 特別損失	224	—	8	170	297
税金等調整前四半期純利益	2,292	472	1,460	2,176	4,132
法人税、住民税及び事業税	1,190	8	578	706	1,998
法人税等調整額	△161	158	△34	61	△402
少数株主損益調整前四半期純利益	1,264	306	917	1,408	2,535
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	△0	△0	0	△1
四半期純利益	1,265	307	917	1,408	2,537

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	13,760	10,183
預託金	7,156	9,604
トレーディング商品	16,243	24,163
商品有価証券等	16,243	24,156
デリバティブ取引	—	7
約定見返勘定	249	1,531
信用取引資産	4,059	5,646
信用取引貸付金	2,088	4,814
信用取引借証券担保金	1,970	831
立替金	85	1
顧客への立替金	84	—
その他の立替金	1	1
短期差入保証金	79	485
短期貸付金	6,654	719
前払費用	13	16
未収入金	46	35
未収収益	297	503
繰延税金資産	316	486
その他の流動資産	1	0
貸倒引当金	△684	△125
流動資産計	48,278	53,252
固定資産		
有形固定資産	640	645
建物	180	159
車両運搬具	—	9
器具備品	301	317
土地	159	159
無形固定資産	117	106
ソフトウェア	93	82
電話加入権	23	23
投資その他の資産	9,512	20,945
投資有価証券	6,113	10,852
関係会社株式	1,447	3,018
出資金	1	1
長期貸付金	4	944
関係会社長期貸付金	1,140	5,650
社内長期貸付金	25	25
長期差入保証金	622	601
長期前払費用	4	2
その他	227	389
貸倒引当金	△74	△541
固定資産計	10,270	21,697
資産合計	58,549	74,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1	60
商品有価証券等	—	54
デリバティブ取引	1	6
信用取引負債	2,070	831
信用取引借入金	92	277
信用取引貸証券受入金	1,977	554
預り金	6,764	9,763
顧客からの預り金	6,509	9,225
その他の預り金	254	537
受入保証金	164	326
有価証券等受入未了勘定	—	156
短期借入金	14,800	18,150
未払金	74	89
未払費用	146	204
未払法人税等	1,755	2,166
賞与引当金	306	350
その他の流動負債	49	443
流動負債計	26,134	32,544
固定負債		
長期借入金	500	1,000
長期未払金	605	535
繰延税金負債	60	1,967
退職給付引当金	25	35
その他の固定負債	0	0
固定負債計	1,191	3,539
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	15	13
特別法上の準備金計	15	13
負債合計	27,341	36,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金		
資本準備金	4,774	4,774
資本剰余金合計	4,774	4,774
利益剰余金		
利益準備金	641	641
その他利益剰余金		
別途積立金	16,271	16,271
繰越利益剰余金	4,966	9,181
利益剰余金合計	21,878	26,093
自己株式	△862	△862
株主資本合計	31,042	35,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	3,595
評価・換算差額等合計	164	3,595
純資産合計	31,207	38,852
負債・純資産合計	58,549	74,949

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,456	2,046
委託手数料	450	731
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	7	29
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	681	828
その他の受入手数料	316	457
トレーディング損益	7,614	9,347
金融収益	1,010	994
<b>営業収益計</b>	<b>10,082</b>	<b>12,387</b>
金融費用	128	125
<b>純営業収益</b>	<b>9,953</b>	<b>12,262</b>
販売費・一般管理費		
取引関係費	643	663
人件費	3,058	2,852
不動産関係費	710	686
事務費	541	554
減価償却費	74	75
租税公課	90	104
貸倒引当金繰入れ	—	25
その他	96	150
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>5,214</b>	<b>5,111</b>
<b>営業利益</b>	<b>4,739</b>	<b>7,150</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	128	139
投資事業組合運用益	—	103
関係会社貸付金利息	79	79
貸倒引当金戻入額	63	82
その他	46	74
<b>営業外収益計</b>	<b>318</b>	<b>480</b>
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	28	—
匿名組合投資損失	24	63
リース解約損	0	3
その他	1	5
<b>営業外費用計</b>	<b>54</b>	<b>71</b>
<b>経常利益</b>	<b>5,004</b>	<b>7,559</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10	1,468
退職給付引当金戻入額	8	—
金融商品取引責任準備金戻入	5	2
その他	0	—
特別利益計	26	1,470
特別損失		
投資有価証券売却損	13	175
投資有価証券評価損	23	25
関係会社清算損	—	169
関係会社株式評価損	940	102
固定資産除却損	0	9
その他	36	8
特別損失計	1,014	490
税引前当期純利益	4,016	8,539
法人税、住民税及び事業税	2,079	3,241
法人税等調整額	△146	△192
法人税等合計	1,932	3,048
当期純利益	2,083	5,490

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	5,251	5,251
当期末残高	5,251	5,251
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,774	4,774
当期末残高	4,774	4,774
資本剰余金合計		
当期首残高	4,774	4,774
当期末残高	4,774	4,774
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	641	641
当期末残高	641	641
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,271	16,271
当期末残高	16,271	16,271
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,839	4,966
当期変動額		
剰余金の配当	△957	△1,276
当期純利益	2,083	5,490
当期変動額合計	1,126	4,214
当期末残高	4,966	9,181
利益剰余金合計		
当期首残高	20,751	21,878
当期変動額		
剰余金の配当	△957	△1,276
当期純利益	2,083	5,490
当期変動額合計	1,126	4,214
当期末残高	21,878	26,093
自己株式		
当期首残高	△862	△862
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△862	△862
株主資本合計		
当期首残高	29,915	31,042
当期変動額		
剰余金の配当	△957	△1,276
当期純利益	2,083	5,490
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,126	4,214
当期末残高	31,042	35,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	106	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	3,430
当期変動額合計	58	3,430
当期末残高	164	3,595
評価・換算差額等合計		
当期首残高	106	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	3,430
当期変動額合計	58	3,430
当期末残高	164	3,595
純資産合計		
当期首残高	30,022	31,207
当期変動額		
剰余金の配当	△957	△1,276
当期純利益	2,083	5,490
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	3,430
当期変動額合計	1,185	7,644
当期末残高	31,207	38,852

「参考資料」

平成25年3月期決算資料

(1) 株券売買高（市場デリバティブ取引を除く）

（単位：百万株、百万円）

	前 期		当 期		増減率 (%)	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	2,840	756,267	2,741	773,890	△3.5	2.3
（委託）	(314)	(88,415)	(406)	(155,418)	(29.4)	(75.8)
（自己）	(2,525)	(667,851)	(2,334)	(618,472)	(△7.6)	(△7.4)
委託比率	11.1%	11.7%	14.8%	20.1%		
東証シェア	0.26%	0.12%	0.22%	0.10%		
1株当たり委託手数料	1円38銭		1円72銭			

(2) 引受・募集・売出の取扱高

（単位：百万株、百万円）

			前 期	当 期	増減率 (%)
引受高	株 券	株 数	0	0	35.1
	〃	金 額	172	2,739	—
	債 券	額面金額	—	100	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	—	—
募集・売出しの 取扱高（注）	株 券	株 数	0	1	45.3
	〃	金 額	4,055	15,826	290.2
	債 券	額面金額	3,255	8,632	165.2
	受 益 証 券	額面金額	58,112	74,220	27.7
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	2,294	4,050	76.5

（注）売出高および私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

（単位：百万円）

		前 期 末	当 期 末
基本的項目	(A)	30,340	33,024
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	164	3,595
	金融商品取引責任準備金	15	13
	貸倒引当金	684	125
	計	(B)	865
控除資産	(C)	9,278	15,175
控除後自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	21,927	21,582
リスク相当額	市場リスク相当額	1,558	3,324
	取引先リスク相当額	3,199	508
	基礎的リスク相当額	1,343	1,278
	計	(E)	6,101
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	359.3%	422.1%

(4) 役職員数

（単位：人）

	前 期 末	当 期 末
役員	9	9
従業員	243	233